

令和3事業年度

財 務 諸 表

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)



国立大学法人

東京医科歯科大学

目 次

・ 貸借対照表	1
・ 損益計算書	3
・ キャッシュ・フロー計算書	5
・ 利益の処分に関する書類	6
・ 国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
・ 注記	8
・ 附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	15
(2) たな卸資産の明細	16
(3) 無償使用国有財産等の明細	16
(4) PFIの明細	16
(5) 有価証券の明細	17
(6) 出資金の明細	18
(7) 長期貸付金の明細	18
(8) 借入金の明細	18
(9) 国立大学法人等債の明細	18
(10) 引当金の明細	19
(11) 資産除去債務の明細	20
(12) 保証債務の明細	20
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	21
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	22
(15) 業務費及び一般管理費の明細	23
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	28
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	28
(18) 役員及び教職員の給与の明細	31
(19) 開示すべきセグメント情報	32
(20) 寄附金の明細	35
(21) 受託研究の明細	36
(22) 共同研究の明細	36
(23) 受託事業等の明細	36
(24) 科学研究費補助金の明細	37
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	38
(26) 関連公益法人等に関する明細	39

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		86,804,202
建物	79,660,396	
減価償却累計額	△ 46,156,995	
減損損失累計額	△ 28,398	33,475,002
構築物	674,483	
減価償却累計額	△ 540,902	
減損損失累計額	△ 20,708	112,872
工具器具備品	38,273,494	
減価償却累計額	△ 29,676,224	8,597,269
図書		556,108
美術品・收藏品		21,117
船舶	5,012	
減価償却累計額	△ 4,722	290
車両運搬具	26,928	
減価償却累計額	△ 6,909	20,019
建設仮勘定		3,681,795
有形固定資産合計		133,268,678

2 無形固定資産

特許権		50,002
ソフトウェア		83,625
電話加入権		1,349
特許権等仮勘定		127,946
その他		18,910
無形固定資産合計		281,834

3 投資その他の資産

破産更生債権等	1,795	
貸倒引当金	△ 1,795	-
投資有価証券		2,303,592
長期貸付金		7,500
長期前払費用		10,953
その他		19,588
投資その他の資産合計		2,341,634

固定資産合計

135,892,147

II 流動資産

現金及び預金		23,629,114
未収学生納付金収入		21,116
未収附属病院収入	7,174,967	
徴収不能引当金	△ 185,469	6,989,498
未収入金		661,680
有価証券		200,000
医薬品及び診療材料		712,726
前渡金		10,175
前払費用		84,276
未収収益		10
その他		4,600

流動資産合計

32,313,197

資産合計

168,205,345

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	2,180,666	
資産見返補助金等	1,227,285	
資産見返寄附金	751,428	
建設仮勘定見返運営費交付金	8,900	
建設仮勘定見返施設費	516,681	
建設仮勘定見返補助金等	28,455	
建設仮勘定見返寄附金	2,255	
資産見返物品受贈額	404,918	5,120,592

長期寄附金債務		146,739
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		2,256,737
長期借入金		8,525,479
引当金		
退職給付引当金	1,456,729	1,456,729
資産除去債務		389,000
長期未払金		1,912,629

固定負債合計 19,807,907

II 流動負債

預り補助金等		12,600
寄附金債務		5,078,187
前受受託研究費		1,461,603
前受共同研究費		1,044,750
前受受託事業費等		380,616
前受金		301,836
預り科学研究費補助金等		945,804
預り金		478,370
一年以内返済予定大学改革・学位授与機構債務負担金		622,873
一年以内返済予定長期借入金		269,737
未払金		9,271,230
未払費用		210,434
未払消費税等		66,349
引当金		
賞与引当金	312,580	312,580

流動負債合計 20,456,977

負債合計 40,264,885

純資産の部

I 資本金

政府出資金		75,590,586
資本金合計		75,590,586

II 資本剰余金

資本剰余金	33,236,264	
損益外減価償却累計額(△)	△ 29,083,946	
損益外減損損失累計額(△)	△ 27,788	
損益外利息費用累計額(△)	△ 98,842	
資本剰余金合計		4,025,687

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	30,438,132	
教育研究等改善充実積立金	6,222,439	
積立金	8,646,893	
当期末処分利益	3,016,721	
(うち当期総利益)	(3,016,721)	
利益剰余金合計		48,324,187

純資産合計 127,940,460

負債純資産合計 168,205,345

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,166,800	
研究経費		2,558,610	
診療経費			
材料費	16,042,500		
委託費	4,429,290		
設備関係費	5,461,884		
研修費	2,697		
経費	<u>2,192,084</u>	28,128,459	
教育研究支援経費		653,107	
受託研究費		4,085,348	
共同研究費		945,289	
受託事業費等		153,826	
役員人件費		181,349	
教員人件費			
常勤教員給与	9,026,858		
非常勤教員給与	<u>167,169</u>	9,194,028	
職員人件費			
常勤職員給与	14,111,148		
非常勤職員給与	<u>3,272,821</u>	<u>17,383,970</u>	64,450,791
一般管理費			1,102,279
財務費用			
支払利息		<u>64,993</u>	64,993
雑損			<u>17,380</u>
経常費用合計			<u>65,635,444</u>
経常収益			
運営費交付金収益			13,983,077
授業料収益			1,318,228
入学金収益			189,786
検定料収益			38,432
附属病院収益			36,554,247
受託研究収益			4,086,827
共同研究収益			950,578
受託事業等収益			155,809
寄附金収益			1,039,236
補助金等収益			7,071,413
施設費収益			91,856
財務収益			
受取利息		9,331	
その他財務収益		<u>11</u>	9,343
雑益			
財産貸付料収入		357,467	
特許権等収入		119,479	
補助金等間接費収入		491,230	
その他		<u>996,580</u>	1,964,757
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入		307,128	
資産見返補助金等戻入		298,026	
資産見返寄附金戻入		237,338	
資産見返物品受贈額戻入		30	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入		23,893	
建設仮勘定見返補助金等戻入		3,613	
建設仮勘定資産見返施設費戻入		101	
建設仮勘定見返寄附金戻入		<u>1,637</u>	<u>871,770</u>
経常収益合計			<u>68,325,365</u>
経常利益			<u>2,689,921</u>

臨時損失		
固定資産除却損	17,814	
その他の臨時損失	211	18,026
	<hr/>	<hr/>
臨時利益		
運営費交付金収益	328,256	
資産見返負債戻入	16,353	
その他の臨時利益	216	344,826
	<hr/>	<hr/>
当期純利益		3,016,721
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	
目的積立金取崩額	-	
	<hr/>	<hr/>
当期総利益		<u>3,016,721</u>

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 31,446,878
	人件費支出	△ 27,323,232
	その他の業務支出	△ 849,213
	運営費交付金収入	13,788,548
	授業料収入	1,416,758
	入学金収入	183,384
	検定料収入	38,432
	附属病院収入	36,481,387
	受託研究収入	4,493,778
	共同研究収入	1,158,693
	受託事業等収入	166,386
	補助金等収入	7,469,357
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 137,592
	寄附金収入	1,312,637
	その他の業務収入	1,764,258
	預り金増減額	160,561
	業務活動によるキャッシュ・フロー	8,677,267
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 201,050
	有価証券の償還による収入	200,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,481,013
	無形固定資産の取得による支出	△ 70,180
	定期預金の預入による支出	△ 19,200,000
	定期預金の払戻による収入	19,200,000
	施設費による収入	571,356
	小計	△ 4,980,888
	利息の受取額	27,445
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,953,442
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	△ 206,892
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 906,967
	長期借入れによる収入	2,457,135
	リース債務の返済による支出	△ 1,466,983
	その他の財務支出	△ 604,423
	小計	△ 728,131
	利息の支払額	△ 64,429
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 792,560
IV	資金増加額	2,931,263
V	資金期首残高	20,697,850
VI	資金期末残高	23,629,114

利益の処分に関する書類

		(単位:円)
I	当期末処分利益	3,016,721,327
	当期総利益	3,016,721,327
II	積立金振替額	36,660,571,978
	前中期目標期間繰越積立金	30,438,132,152
	教育研究等改善充実積立金	6,222,439,826
III	利益処分類	
	積立金	<u>39,677,293,305</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算上の費用		
	業務費	64,450,791	
	一般管理費	1,102,279	
	財務費用	64,993	
	雑損	17,380	
	臨時損失	18,026	65,653,470
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 1,318,228	
	入学金収益	△ 189,786	
	検定料収益	△ 38,432	
	附属病院収益	△ 36,554,247	
	受託研究収益	△ 4,086,827	
	共同研究収益	△ 950,578	
	受託事業等収益	△ 155,809	
	寄附金収益	△ 1,039,236	
	財務収益	△ 9,343	
	財産貸付料収益	△ 357,467	
	特許権等収入	△ 119,479	
	その他雑益	△ 996,580	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 189,970	
	資産見返寄附金戻入	△ 237,338	
	建設仮勘定資産見返寄附金戻入	△ 1,637	
	資産見返負債戻入	△ 14,738	
	その他の臨時利益	△ 216	△ 46,259,917
	業務費用合計		19,393,552
II	損益外減価償却相当額		1,430,466
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外利息費用相当額		-
V	損益外除売却差額相当額		0
VI	引当外賞与増加見積額		△ 6,974
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 150,024
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	8	
	政府出資の機会費用	169,277	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	-	169,285
IX	(控除)国庫納付額		-
X	国立大学法人等業務実施コスト		<u>20,836,306</u>

注 記

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂))及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂)(以下「国立大学法人会計基準等」という。))に加えて、改定後の国立大学法人会計基準(令和4年2月10日改訂)等のうち令和3事業年度から適用とされている項目に係る規定を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

次のものを除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金等に充当される運営費交付金	費用進行基準
特定のプロジェクトに充当される運営費交付金	業務達成基準
文部科学省が指定する機能強化経費、特殊要因経費に充当される運営費交付金及び補正予算により措置された運営費交付金	文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
構築物	3～60年
工具器具備品	3～15年

なお、受託研究収入等によって購入した固定資産は、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金により財源措置がなされない職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、発生した事業年度に全額費用処理しております。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第88第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

医薬品及び診療材料については、当面の間、評価方法は最終仕入原価法により行っております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や家賃等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 財務諸表等の表示単位

財務諸表等は、千円未満切捨てにより作成しております。ただし、「利益の処分にに関する書類」については円単位で表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 当該事業年度における債務保証の総額		2,879,610 千円
2. 担保提供資産残高と対応する債務残高		
担保提供資産残高	土地	60,816,091 千円
	建物	13,660,157 千円
対応する債務残高	長期借入金	8,795,216 千円
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額		9,536,113 千円
4. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額		1,021,064 千円
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの		
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計		55,328,217 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計		17,814,726 千円
利益剰余金に与える影響額(差引き)		37,513,491 千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療器機等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計		1,285,124 千円
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたもの		741,903 千円
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたもの		363,089 千円
		<u>39,903,608 千円</u>

(損益計算書関係)

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの		
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
附属病院に関する借入金の元金償還額		1,113,859 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費		736,767 千円
当期総利益に与える影響額(差引き)		377,092 千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療器機等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額		30 千円
		<u>377,123 千円</u>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	23,629,114 千円
資金期末残高	23,629,114 千円

2. 重要な非資金取引

(1)ファイナンス・リースによる資産の取得	436,603 千円
(2)割賦による物品の取得	1,400,823 千円
(3)寄贈による固定資産の取得	207,098 千円
(4)寄贈による少額備品等の取得	102,205 千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

国及び地方公共団体等からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額	13,434 千円
---------------------------------	-----------

(減損を認識した固定資産に関する事項)

該当事項はありません。

(減損の兆候が認められた固定資産に関する事項)

(1)減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

固定資産の用途	種類	場所	帳簿価額
①土地(教養部)	土地	千葉県市川市	284,987
②建物(図書館)	建物	千葉県市川市	12,881
③建物(福利棟)	建物	千葉県市川市	63,869
⑤建物(合宿研修所(2))	建物	千葉県市川市	29,052
⑥電話加入権	電話加入権	東京都文京区	1,259

(2)認められた減損の兆候の概要

①土地(教養部)	使用できない状況にあります。
②建物(図書館)	感染対策として教養部の講義をオンライン講義としたことにより、国府台地区への学生の来校が減少したため。
③建物(福利棟)	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、使用中止等の措置を行ったため。
④建物(合宿研修所(2))	新型コロナウイルス感染拡大の影響で合宿所の使用がなかったため。
⑤電話加入権	市場価格が著しく下落しているため。

(3)減損を認識しない根拠

①土地(教養部)	将来において使用可能となる予定であり、また、帳簿価額を回収可能サービス価格を上回っているため、減損の認識は行っていません。
②建物(図書館)	新型コロナウイルス感染症が収束すれば、使用状況が回復する見込みがあるため、減損の認識は行っていません。
③建物(福利棟)	新型コロナウイルス感染症が収束すれば、使用状況が回復する見込みがあるため、減損の認識は行っていません。
④建物(合宿研修所(2))	新型コロナウイルス感染症が収束すれば、使用状況が回復する見込みがあるため、減損の認識は行っていません。
⑤電話加入権	帳簿価額を回収可能サービス価格を上回っているため、減損の認識は行っていません。

(資産除去債務に関する事項)

(1)資産除去債務の内容

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務であります。

(2)資産除去債務の算定方法

使用見込期間を取得から2年～16年と見積もり、割引率は期間に応じた国債利回り(0.16～1.18%)を使用しております。

(3)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位:千円)

期首残高	389,000
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	-
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	389,000

(重要な債務負担行為)

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:千円)

契約内容	契約額	うち翌期以降支払金額
高精度放射線治療システム	555,330	555,330

(金融商品に関する事項)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、本学出納事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位:千円)

金融商品	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券満期保有目的の債券	2,503,588	2,518,642	15,053
(2) 現金及び預金	23,629,114	23,629,114	-
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	7,174,967 △ 185,469 6,989,498	6,989,498	-
(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金	(11,674,826)	(11,847,042)	(172,215)
(5) 未払金	(9,271,230)	(9,271,230)	(-)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金、並びに(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金

時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、一年以内返済予定分を含んでおります。

(5) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 新株予約権(貸借対照表計上額 4千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券及び有価証券」には含めておりません。

(退職給付に係る事項)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

当該制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,290,768 千円
勤務費用	203,217 千円
利息費用	9,035 千円
数理計算上の差異の当期発生額	39,047 千円
退職給付の支払額	<u>△ 85,339 千円</u>
期末における退職給付債務	<u>1,456,729 千円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	1,456,729 千円
退職給付引当金	<u>1,456,729 千円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	203,217 千円
利息費用	9,035 千円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	39,047 千円
合計	<u>251,300 千円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率 0.7%

(賃貸等不動産に関する事項)

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定 資産 (特定償却 資産)	建物	44,888,817	250,457	-	45,139,274	26,783,460	1,388,994	27,275	-	-	18,328,539	
	構築物	505,905	9,799	-	515,704	468,976	5,481	-	-	-	46,727	
	工具器具備品	2,128,305	-	249,998	1,878,307	1,831,188	35,991	-	-	-	47,118	
	船舶	322	-	-	322	321	-	-	-	-	0	
	計	47,523,350	260,256	249,998	47,533,608	29,083,946	1,430,466	27,275	-	-	18,422,386	
有形固定 資産 (特定償却 資産以外)	建物	33,998,544	522,577	-	34,521,121	19,373,535	943,244	1,123	-	-	15,146,463	
	構築物	151,836	6,942	-	158,778	71,925	7,998	20,708	-	-	66,144	
	工具器具備品	33,936,628	4,034,536	1,575,977	36,395,187	27,845,036	3,973,399	-	-	-	8,550,150	注)1、2
	図書	553,439	2,668	-	556,108	-	-	-	-	-	556,108	
	船舶	4,690	-	-	4,690	4,400	436	-	-	-	290	
	車両運搬具	37,628	-	10,699	26,928	6,909	6,265	-	-	-	20,019	
計	68,682,768	4,566,724	1,586,676	71,662,816	47,301,807	4,931,343	21,831	-	-	24,339,176		
非償却資産	土地	86,804,202	-	-	86,804,202	-	-	-	-	-	86,804,202	
	美術品・收藏品	21,117	-	-	21,117	-	-	-	-	-	21,117	
	建設仮勘定	1,078,392	2,786,208	182,805	3,681,795	-	-	-	-	-	3,681,795	注)3
	計	87,903,712	2,786,208	182,805	90,507,115	-	-	-	-	-	90,507,115	
有形固定 資産 合計	土地	86,804,202	-	-	86,804,202	-	-	-	-	-	86,804,202	
	建物	78,887,361	773,035	-	79,660,396	46,156,995	2,332,238	28,398	-	-	33,475,002	
	構築物	657,741	16,741	-	674,483	540,902	13,479	20,708	-	-	112,872	
	工具器具備品	36,064,934	4,034,536	1,825,975	38,273,494	29,676,224	4,009,390	-	-	-	8,597,269	
	図書	553,439	2,668	-	556,108	-	-	-	-	-	556,108	
	美術品・收藏品	21,117	-	-	21,117	-	-	-	-	-	21,117	
	船舶	5,012	-	-	5,012	4,722	436	-	-	-	290	
	車両運搬具	37,628	-	10,699	26,928	6,909	6,265	-	-	-	20,019	
	建設仮勘定	1,078,392	2,786,208	182,805	3,681,795	-	-	-	-	-	3,681,795	
	計	204,109,831	7,613,190	2,019,481	209,703,540	76,385,754	6,361,809	49,106	-	-	133,268,678	
無形固定 資産	特許権	110,193	24,701	-	134,894	84,892	9,564	-	-	-	50,002	
	ソフトウェア	393,748	5,831	-	399,579	315,954	27,765	-	-	-	83,625	
	電話加入権	1,862	-	-	1,862	-	-	513	-	-	1,349	
	特許権等仮勘定	117,498	66,097	55,649	127,946	-	-	-	-	-	127,946	
	その他	18,910	-	-	18,910	-	-	-	-	-	18,910	
	計	642,212	96,631	55,649	683,194	400,846	37,329	513	-	-	281,834	
投資 その他の 資産	破産更生債権等	3,957	-	2,162	1,795	-	-	-	-	-	1,795	
	貸倒引当金	△ 3,957	-	△ 2,162	△ 1,795	-	-	-	-	-	△ 1,795	
	投資有価証券	2,302,924	201,095	200,427	2,303,592	-	-	-	-	-	2,303,592	
	長期貸付金	14,500	-	7,000	7,500	-	-	-	-	-	7,500	
	長期前払費用	12,575	4,758	6,380	10,953	-	-	-	-	-	10,953	
	その他	14,538	5,049	-	19,588	-	-	-	-	-	19,588	
	計	2,344,538	210,904	213,808	2,341,634	-	-	-	-	-	2,341,634	

注)1. 工具器具備品での主な増加要因は、割賦資産(統合臨床検査システム 1,051,380千円)や各種診療機器等の固定資産を新規取得したことによるものです。

注)2. 工具器具備品での主な減少要因は、リース期間終了に伴いリース資産(キャンパス情報ネットワークシステム 377,774千円)や各種診療機器等を除却したことによるものです。

注)3. 建設仮勘定での主な増加要因は、機能強化棟の新営工事(1,464,633千円)やその他機械設備工事を行ったことによるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	289,477	10,351,539	-	10,323,880	-	317,136	
診療材料	464,302	5,333,835	-	5,402,547	-	395,590	
計	753,779	15,685,375	-	15,726,428	-	712,726	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額	摘要
土地	排水管路	千葉県市川市	16	—	8	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
東京医科歯科大学 湯島地区駐車場 整備等事業	当該建物に係る 建築及び 維持管理・運営	BOT形式	株式会社 イチネンパーキング	平成24年6月29日 ～ 令和11年12月15日	当該事業は独立採 算型のPFI事業であ るため当法人の費 用負担はありません。 。

注)BOT(Build Operate Transfer)とは、民間事業者が施設等を建設し、維持・管理及び運営し、事業終了後に公共施設等の管理者等に施設所有権を移転する事業方式の略称です。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	財投機関債(9年)日本 高速道路保有・債務返 済機構106回	200,000	200,000	200,000	-	
貸借対照表計上額				200,000		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	財投機関債(10年)日 本高速道路保有・債務 返済機構118回	200,000	200,000	200,000	-		
	地方債(10年)神戸市4 回	200,000	200,000	200,000	-		
	地方債(10年)福岡北 九州高速道路公社139 回	200,000	200,000	200,000	-		
	財投機関債(10年)国 際協力機構37回	200,000	200,000	200,000	-		
	財投機関債(10年)地 方公共団体金融機構 100回	200,000	200,000	200,000	-		
	社債(電力債10年)九 州電力株式会社468回	200,000	200,000	200,000	-		
	社債(電力債20年)東 京電力パワーグリッド 15回	499,500	500,000	499,656	-		
	社債(電力債10年)東 京電力パワーグリッド 31回	200,000	200,000	200,000	-		
	社債(電力債10年)東 京電力パワーグリッド 39回	203,578	200,000	202,952	-		
	社債(電力債10年)東 京電力パワーグリッド 47回	201,050	200,000	200,980	-		
	計	2,304,128	2,300,000	2,303,588	-		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	(株)EVA セラピューティ クス新株予約権	4	-	4	-	-	
	計	4	-	4	-	-	
貸借対照表計上額				2,303,592			

(6) 出資金の明細

該当事項は、ありません。

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
大久保仁 奨学資金	16,500	-	3,000	3,000	10,500	償却額:返還免除のため

注) 一年以内回収長期貸付金(期首残高2,000千円、回収額2,000千円、期末残高3,000千円)を含めております。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位 授与機構債務負担金	3,786,578	-	906,967	2,879,610	0.85	令和10年度	
大学改革支援・学位 授与機構長期借入金	6,544,973	2,457,135	206,892	8,795,216	0.40	令和33年度	
計	10,331,551	2,457,135	1,113,859	11,674,826			

注)1. 平均利率は加重平均によって算出しています。

注)2. 大学改革支援・学位授与機構債務負担金の期末残高のうち、一年以内に返済期限が到来するものは622,873千円です。

注)3. 大学改革支援・学位授与機構長期借入金の期末残高のうち、一年以内に返済期限が到来するものは269,737千円です。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項は、ありません。

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	305,844	312,580	305,844	-	312,580	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金(徴収不能引当金)の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	7,168,726	6,241	7,174,967	179,261	6,208	185,469	注)1
破産更生債権等	3,957	△ 2,162	1,795	3,957	△ 2,162	1,795	注)2
計	7,172,683	4,079	7,176,762	183,218	4,046	187,264	

注) 貸倒見積高の算定方法

1. 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
2. 破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
		1,290,768	251,300	85,339	1,456,729	
退職給付債務合計額	退職一時金に係る債務	1,290,768	251,300	85,339	1,456,729	
	厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異		-	-	-	-	
年金資産		-	-	-	-	
退職給付引当金		1,290,768	251,300	85,339	1,456,729	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則	389,000	-	-	389,000	注)

注) すべて基準第91の特定を受けた除去費用等の額であります。

(12) 保証債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	3,786,578	-	-	1	906,967	1	2,879,610	-

注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規程に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものです。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	75,590,586	-	-	75,590,586	
	計	75,590,586	-	-	75,590,586	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	26,824,360	(27,057) 260,971	-	27,085,332	施設費を財源とした固定資産の取得 ()書きは、大学改革支援・学位授与機構からの受入相応額を内書きで表示しています。
	補助金等	1,589,767	-	-	1,589,767	
	無償譲与	1,410,249	-	-	1,410,249	
	診療債権	2,736,883	-	-	2,736,883	
	目的積立金	1,981,248	-	-	1,981,248	
	損益外除売却 差額相当額	△ 1,317,218	△ 249,998	-	△ 1,567,217	基準第84の特定償却資産 の当期における除却
	計	33,225,290	10,973	-	33,236,264	
	損益外減価償却 累計額(△)	△ 27,903,479	△ 1,430,466	△ 249,998	△ 29,083,946	基準第84の特定償却資産 の当期における減価償却相 当額及び除却
	損益外減損損失 累計額(△)	△ 27,788	-	-	△ 27,788	
	損益外利息費用 累計額(△)	△ 98,842	-	-	△ 98,842	
	差引計	5,195,181	△ 1,419,492	△ 249,998	4,025,687	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)－1 積立金等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	6,764,081	1,882,812	-	8,646,893	注)
教育研究等改善充実積立金	3,015,381	3,207,058	-	6,222,439	注)
前中期目標期間繰越積立金	30,438,132	-	-	30,438,132	
計	40,217,594	5,089,870	-	45,307,465	

注) 当期増加額は、令和2事業年度の利益処分によるものです。

(14)－2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項は、ありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費		113,444
新聞図書費		379
備品費		38,240
印刷製本費		14,517
水道光熱費		99,180
旅費交通費		3,751
通信運搬費		7,911
賃借料		6,009
福利厚生費		6,846
修繕費		159,075
保守費		85,924
損害保険料		33
広告宣伝費		4,746
諸会費		3,154
会議費		2,632
報酬料		23,490
委託費		236,961
支払手数料		79
奨学費		287,131
減価償却費		53,165
貸倒損失		1,248
雑費		18,873
		<u>1,166,800</u>
研究経費		
消耗品費		590,294
新聞図書費		350
備品費		223,832
印刷製本費		16,358
水道光熱費		124,308
旅費交通費		25,417
通信運搬費		25,250
賃借料		11,807
修繕費		118,124
保守費		189,131
損害保険料		770
広告宣伝費		13,749
行事費		380
諸会費		35,219
会議費		279
報酬料		101,375
委託費		539,115
支払手数料		4,882
租税公課		400
減価償却費		426,397
雑費		111,163
		<u>2,558,610</u>
診療経費		
材料費		
医薬品費	10,323,880	
診療材料費	5,402,547	
医療消耗器具備品費	<u>316,072</u>	16,042,500
委託費		
検査委託費	690,905	
給食委託費	320,068	
寝具委託費	22,836	
医事委託費	987,206	
清掃委託費	350,578	
保守委託費	63,945	
その他委託費	<u>1,993,749</u>	4,429,290

設備関係費			
減価償却費	3,740,525		
機器賃借費	427,477		
修繕費	341,453		
機器保守費	951,750		
車両関係費	676	5,461,884	
研修費		2,697	
経費			
消耗品費	387,224		
備品費	182,385		
印刷製本費	33,380		
水道光熱費	589,910		
旅費交通費	8,024		
通信運搬費	52,352		
賃借料	24,089		
福利厚生費	339,614		
保守費	321,229		
損害保険料	45,924		
広告宣伝費	5,879		
諸会費	2,786		
会議費	41		
報酬委託費	75,889		
職員被服費	18,842		
徴収不能引当金繰入	32,492		
租税公課	175		
雑費	71,841	2,192,084	28,128,459
教育研究支援経費			
消耗品費		106,235	
新聞図書費		93	
備品費		14,395	
印刷製本費		1,113	
水道光熱費		8,514	
旅費交通費		343	
通信運搬費		8,583	
賃借料		38,195	
修繕費		2,602	
保守費		34,160	
損害保険料		194	
広告宣伝費		4,653	
諸会費		2,444	
報酬料		9,397	
委託費		208,421	
支払手数料		397	
減価償却費		148,992	
雑費		64,367	653,107
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	183,395		
賞与	1,559		
法定福利費	26,311	211,266	
非常勤教員給与			
給料	1,320	1,320	212,586
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	167,177		
賞与	2,771		
法定福利費	25,290	195,239	
非常勤職員給与			
給料	93,575		
法定福利費	10,670	104,246	299,485

消耗品費			1,083,985	
備品費			77,572	
印刷製本費			2,072	
水道光熱費			386,064	
旅費交通費			10,300	
通信運搬費			5,129	
賃借料			14,038	
修繕費			6,114	
保守費			97,727	
損害保険料			674	
諸会費			5,586	
報酬料			27,150	
委託費			1,335,475	
支払手数料			176	
租税公課			53,442	
減価償却費			427,308	
雑費			40,455	4,085,348
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	177,035			
法定福利費	24,872	201,908		
非常勤教員給与				
給料	10,818			
法定福利費	741	11,560	213,468	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	42,660			
法定福利費	6,188	48,848		
非常勤職員給与				
給料	19,087			
法定福利費	2,493	21,581	70,429	
消耗品費			265,677	
備品費			35,871	
印刷製本費			14	
水道光熱費			75,171	
旅費交通費			3,450	
通信運搬費			1,255	
賃借料			19,093	
修繕費			4,722	
保守費			9,355	
損害保険料			77	
諸会費			1,868	
報酬料			2,062	
委託費			178,212	
支払手数料			70	
租税公課			2	
減価償却費			52,400	
雑費			12,082	945,289
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	8,213			
法定福利費	1,286	9,499		
非常勤教員給与				
給料	1,152			
法定福利費	2	1,154	10,653	

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,804		
法定福利費	696	5,500	
非常勤職員給与			
給料	7,479		
法定福利費	523	8,003	13,504
消耗品費			24,718
備品費			10,531
印刷製本費			384
水道光熱費			12,064
旅費交通費			1,484
通信運搬費			121
賃借料			27
修繕費			6,205
保守費			13,174
広告宣伝費			110
諸会費			1,661
報酬料			418
委託費			24,654
支払手数料			7
租税公課			12,639
減価償却費			19,107
雑費			2,358
			<u>153,826</u>
役員人件費			
報酬		99,913	
賞与		26,769	
退職給付費用		43,255	
法定福利費		11,410	181,349
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	6,078,260		
賞与	1,283,761		
賞与引当金繰入額	1,355		
退職給付費用	532,730		
法定福利費	1,130,750	9,026,858	
非常勤教員給与			
給料	160,087		
法定福利費	7,081	167,169	9,194,028
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	9,376,948		
賞与	1,935,865		
賞与引当金繰入額	311,225		
退職給付費用	328,135		
退職給付引当金繰入額	251,300		
法定福利費	1,907,674	14,111,148	
非常勤職員給与			
給料	2,802,760		
賞与	68,791		
退職給付費用	15,941		
法定福利費	385,328	3,272,821	17,383,970
一般管理費			
消耗品費		79,737	
新聞図書費		2,786	
備品費		22,192	

印刷製本費	9,165	
水道光熱費	3,015	
旅費交通費	17,181	
通信運搬費	10,953	
賃借料	3,639	
福利厚生費	21,220	
修繕費	60,803	
保守費	56,880	
損害保険料	14,244	
広告宣伝費	10,447	
行事費	3,891	
諸会費	5,027	
会議費	8	
報酬料	15,552	
顧問料	3,960	
委託費	491,532	
支払手数料	4,896	
租税公課	138,536	
減価償却費	100,775	
雑費	25,829	1,102,279

注. 常勤職員・非常勤職員の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に従っています。

ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建仮見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成28年度	27,240	-	19,792	7,448	-	-	27,240	-
平成30年度	55,700	-	20,280	35,420	-	-	55,700	-
令和元年度	118,959	-	82,016	36,942	-	-	118,959	-
令和2年度	867,404	-	732,537	134,866	-	-	867,404	-
令和3年度	-	13,788,548	13,456,707	331,840	-	-	13,788,548	-
合計	1,069,304	13,788,548	14,311,334	546,518	-	-	14,857,852	-

注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が328,256千円含まれております。

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分		平成28年度 交付分	平成30年度 交付分	令和元年度 交付分	令和2年度 交付分	令和3年度 交付分	合計
期間進行基準	基幹経費	-	-	-	-	11,962,670	11,962,670
費用進行基準	退職給付業務	-	-	-	92,643	795,679	888,322
	年俸制導入促進費	-	-	-	37,117	41,583	78,700
	授業料免除実施経費	-	-	-	14,027	-	14,027
業務達成基準	機能強化経費	-	20,280	82,016	388,687	528,580	1,019,565
	学内プロジェクト経費	19,792	-	-	-	-	19,792
会計基準第78第3項による振替額(注)		-	-	-	200,061	128,194	328,256
合計		19,792	20,280	82,016	732,537	13,456,707	14,311,334

注) 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
営繕事業	32,000	-	27,057	4,942	-	注)1
(国府台)基幹環境整備(安全対策)	103,460	-	41,984	61,475	-	注)2
(湯島等)基幹環境整備(衛生対策等)	50,600	-	43,593	7,006	-	注)2
(国府台)ライフライン再生(給排水設備)	111,320	-	93,264	18,055	-	注)2
(医病)機能強化棟	264,384	264,237	-	147	-	注)2
(医病)基幹環境整備(無停電電源装置)	9,592	-	9,362	229	-	注)2
計	571,356	264,237	215,263	91,856	-	

注)1. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業費です。

注)2. 令和2年度・令和3年度国立大学法人施設整備費補助金です。

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益			その他
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	17,280	-	-	-	-	11,982	5,297	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	38,112	-	-	-	-	38,029	82	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	169,000	-	-	-	-	168,995	4	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	59,542	-	-	-	-	59,542	-	-	
		間接経費	-	3,072	-	-	-	-	3,072	-	-	-
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	49,918	-	-	-	-	49,918	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学イノベーション創出環境強化事業	文部科学省	直接経費	-	100,000	5,830	4,407	-	-	89,762	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	346,850	-	95,631	-	-	251,218	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	72,938	-	10,123	-	-	62,814	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	23,062	-	-	-	-	23,062	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	3,077	-	-	-	-	2,913	163	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	158,753	9,247	-	-	-	149,221	284	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	13,990	-	-	-	-	13,990	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
感染症予防事業費等国庫負担補助金	厚生労働省	直接経費	-	942	-	-	-	-	-	942	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急整備事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	294,000	-	70,642	-	-	223,357	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援補助金	厚生労働省	直接経費	-	21,900	-	6,984	-	-	14,916	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
NBC災害・テロ対策設備整備費補助金	東京都	直接経費	-	21,329	-	6,071	-	-	15,257	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
感染症予防事業費等補助金	東京都	直接経費	-	33,792	-	-	-	-	33,792	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症検体検査機器設備整備費補助金	東京都	直接経費	-	41,800	-	41,800	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
精神障害者早期退院支援事業補助金	東京都	直接経費	-	24	-	-	-	-	24	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業・医療データ科学イノベーション人材育成事業	東京都	直接経費	-	20,000	-	-	-	-	20,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学研究者による事業提案制度	東京都	直接経費	-	29,400	-	-	-	-	13,591	15,808	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東京都在宅移行支援病床運営事業補助金	東京都	直接経費	-	5,301	-	-	-	-	5,301	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東京都在宅療養一時受入支援事業補助金	東京都	直接経費	-	345	-	-	-	-	345	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東京都新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業	東京都	直接経費	-	5,564,673	-	98,238	-	-	5,466,434	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東京都新人看護職員研修事業費補助金	東京都	直接経費	-	1,310	-	-	-	-	1,310	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東京都周産期母子医療センター運営費等補助金	東京都	直接経費	-	18,802	-	2,734	-	-	16,067	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業・医療系オープンイノベーションに資する大学保有機器等の共用に関する協定	東京都	直接経費	-	10,676	-	1,300	-	-	9,376	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和3年度大学研究者による提案事業に係る協定	東京都	直接経費	-	25,000	-	-	-	-	25,000	-	-	
		間接経費	-	5,000	-	-	-	-	5,000	-	-	-
臨床研修費等補助金(医師)	東京都	直接経費	-	47,112	-	-	-	-	47,112	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益		
文京区私立保育所事業運営補助金	文京区	直接経費	-	6,370	-	-	-	-	6,370	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
文京区保育サービス推進事業補助金	文京区	直接経費	-	598	-	-	-	-	598	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
文京区保育士等キャリアアップ補助金	文京区	直接経費	-	3,117	-	-	-	-	3,117	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金	文京区	直接経費	-	193	-	-	-	-	193	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
文京区地域型保育給付費及び保育所等運営費負担金	文京区	直接経費	-	27,661	-	-	-	-	27,661	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千代田区保育士等キャリアアップ補助金	千代田区	直接経費	-	224	-	-	-	-	224	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千代田区地域型保育給付費	千代田区	直接経費	-	2,487	-	-	-	-	2,487	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
江東区保育サービス推進事業補助金	江東区	直接経費	-	44	-	-	-	-	44	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
江東区保育士等キャリアアップ補助金	江東区	直接経費	-	262	-	-	-	-	262	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
江東区地域型保育給付費	江東区	直接経費	-	2,306	-	-	-	-	2,306	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新宿区保育士等キャリアアップ補助金	新宿区	直接経費	-	179	-	-	-	-	179	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新宿区地域型保育給付費	新宿区	直接経費	-	1,589	-	-	-	-	1,589	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中央区保育士等キャリアアップ補助金	中央区	直接経費	-	119	-	-	-	-	119	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中央区地域型保育給付費	中央区	直接経費	-	712	-	-	-	-	712	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
台東区保育サービス推進事業補助金	台東区	直接経費	-	32	-	-	-	-	32	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
台東区保育士等キャリアアップ補助金	台東区	直接経費	-	370	-	-	-	-	370	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
台東区地域型保育給付費	台東区	直接経費	-	3,306	-	-	-	-	3,306	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
調布市地域型保育給付費	調布市	直接経費	-	1,153	-	-	-	-	1,153	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
次世代研究者挑戦的研究プログラム	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	-	201,600	-	20,351	-	-	168,647	-	12,600
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	21,704	-	524	-	-	21,179	-	-
		間接経費	-	2,170	-	-	-	-	2,170	-	-
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	7,000	-	-	-	-	7,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	直接経費	-	5,050	-	998	-	-	4,031	20	-
		間接経費	-	1,510	-	-	-	-	1,508	1	-
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人千葉県産業振興センター	直接経費	-	4,900	-	594	-	-	4,306	-	-
		間接経費	-	1,470	-	-	-	-	1,470	-	-
新型コロナウイルス感染症対策についての緊急助成事業	公益財団法人車両競技公益資金記念財団	直接経費	-	15,000	-	15,000	-	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療通訳配置等間接補助事業補助金	一般財団法人日本医療教育財団	直接経費	-	2,186	-	-	-	-	2,186	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	-	7,497,097	15,077	375,401	-	-	7,071,413	22,603	12,600
		間接経費	-	13,222	-	-	-	-	13,221	1	-
		計	-	7,510,320	15,077	375,401	-	-	7,084,635	22,604	12,600

注) 1. 「その他」欄に記載の金額は交付元への返還額です。

注) 2. 収益計上の合計額が損益計算書の補助金等収益の額と一致しませんが、間接経費(13,221千円)は損益計算書の雑益に含まれております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給与		法定福利費		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	(100,882)	6	(11,410)	6	(43,255)	1
		100,882		11,410		43,255	
	非常勤	(-)	4	(-)	-	(-)	-
		25,800		-		-	
	計	(100,882)	10	(11,410)	6	(43,255)	1
		126,682		11,410		43,255	
教員	常勤	(6,229,998)	776	(968,364)	774	(532,730)	88
		7,363,378		1,130,750		532,730	
	非常勤	(-)	240	(-)	99	(-)	-
		160,087		7,081		-	
	計	(6,229,998)	1,016	(968,364)	873	(532,730)	88
		7,523,465		1,137,832		532,730	
職員	常勤	(5,634,301)	1,893	(895,009)	1,892	(330,486)	163
		11,624,038		1,907,674		579,436	
	非常勤	(-)	1,174	(-)	995	(-)	249
		2,871,552		385,328		15,941	
	計	(5,634,301)	3,067	(895,009)	2,887	(330,486)	412
		14,495,590		2,293,003		595,377	
合計	常勤	(11,965,183)	2,675	(1,874,784)	2,672	(906,472)	252
		19,088,299		3,049,835		1,155,422	
	非常勤	(-)	1,418	(-)	1,094	(-)	249
		3,057,439		392,410		15,941	
	計	(11,965,183)	4,093	(1,874,784)	3,766	(906,472)	501
		22,145,739		3,442,245		1,171,363	

- 注) 1. 役員の報酬については一般国家公務員の指定職に準拠した当法人役員給与規程に基づき算出しています。なお、退職手当については、当法人役員退職手当規程により算出しています。
- 注) 2. 教職員の給与・退職手当については一般国家公務員に準拠した当法人職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出しています。
- 注) 3. 支給人員数の報酬又は給与、法定福利費については令和3年4月～令和4年3月の平均支給人員数を記載しています。また、退職給付については、総支給人員数を記載しています。
- 注) 4. 常勤職員・非常勤職員の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に従っています。
ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- 注) 5. 「支給額」欄のうち、上段()書きは内数で、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額です。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	医学部・ 医系研究科	歯学部・ 歯系研究科	教養部	大学病院	生体材料 工学研究所
業務費用					
業務費	6,116,063	2,195,092	427,413	45,502,204	898,316
教育経費	251,582	197,388	50,977	2,919	169
研究経費	740,696	324,934	2,192	129,654	209,216
診療経費	-	-	-	28,128,459	-
教育研究支援経費	-	-	418	8,047	-
受託研究費	1,167,431	182,299	22,800	464,951	245,410
共同研究費	554,580	40,876	8,219	26,558	55,178
受託事業費	32,551	5,782	-	56,598	-
人件費	3,369,220	1,443,810	342,804	16,685,014	388,340
一般管理費	475	57	286	130,076	-
財務費用	-	86	-	57,848	-
雑損	1,896	-	-	12,466	-
小計	6,118,435	2,195,237	427,700	45,702,596	898,316
業務収益					
運営費交付金収益	3,097,609	1,660,837	388,374	3,251,015	484,979
学生納付金収益	992,558	471,980	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	36,554,247	-
受託研究収益	1,166,331	182,299	22,800	466,583	245,410
共同研究収益	563,903	41,561	9,219	32,083	55,198
受託事業等収益	32,551	5,782	-	58,546	-
寄附金収益	698,086	75,460	1,213	48,683	34,500
補助金等収益	118,751	42,453	-	6,053,506	24,119
施設費収益	-	-	-	377	-
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	100,358	45,069	2,890	679,252	17,938
資産見返負債戻入	129,623	54,632	2,218	258,881	33,090
小計	6,899,775	2,580,077	426,717	47,403,177	895,237
業務損益	781,339	384,840	△ 982	1,700,581	△ 3,079
土地	18,976,700	5,659,050	4,276,761	32,417,084	2,686,448
建物	9,964,697	1,348,259	258,265	13,986,780	71,618
構築物	21,177	746	3,807	7,129	512
工具器具備品	343,339	166,667	5,911	6,520,802	96,625
その他の固定資産	30,450	15,925	2,188	3,658,352	621
流動資産	97,712	5,126	2,512	8,212,543	4,264
帰属資産	29,434,077	7,195,773	4,549,446	64,802,691	2,860,090

注) 1. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりです。

区分	医学部・ 医系研究科	歯学部・ 歯系研究科	教養部	大学病院	生体材料 工学研究所
減価償却費	323,544	80,375	4,121	3,804,953	94,713
損益外減価償却相当額	631,027	163,313	18,976	4,905	11,130
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	0	-	-	0	-
引当外賞与増加見込額	△ 2,954	2,442	△ 694	△ 4,858	381
引当外退職給付増加見込額	△ 63,329	28,586	△ 10,744	△ 33,308	△ 9,231
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-

(単位:千円)

区分	難治疾患 研究所	機構・センター等	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	1,467,852	4,271,688	60,878,631	3,572,160	64,450,791
教育経費	67	373,139	876,244	290,556	1,166,800
研究経費	275,336	588,292	2,270,323	288,286	2,558,610
診療経費	-	-	28,128,459	-	28,128,459
教育研究支援経費	319	415,952	424,738	228,369	653,107
受託研究費	420,751	1,178,885	3,682,530	402,818	4,085,348
共同研究費	52,786	195,609	933,810	11,478	945,289
受託事業費	3,800	6,571	105,304	48,522	153,826
人件費	714,791	1,513,236	24,457,219	2,302,128	26,759,348
一般管理費	-	30,450	161,346	940,932	1,102,279
財務費用	-	7,057	64,993	-	64,993
雑損	506	2,320	17,191	189	17,380
小計	1,468,359	4,311,516	61,122,162	4,513,281	65,635,444
業務収益					
運営費交付金収益	788,614	1,729,132	11,400,562	2,582,515	13,983,077
学生納付金収益	-	81,907	1,546,446	-	1,546,446
附属病院収益	-	-	36,554,247	-	36,554,247
受託研究収益	420,751	1,179,830	3,684,008	402,818	4,086,827
共同研究収益	52,786	183,694	938,447	12,130	950,578
受託事業等収益	3,800	6,606	107,287	48,522	155,809
寄附金収益	69,269	26,962	954,176	85,060	1,039,236
補助金等収益	10,433	660,133	6,909,398	162,015	7,071,413
施設費収益	-	-	377	91,479	91,856
財務収益	-	-	-	9,343	9,343
雑益	55,064	135,565	1,036,139	928,618	1,964,757
資産見返負債戻入	48,986	143,706	671,140	200,630	871,770
小計	1,449,706	4,147,539	63,802,232	4,523,132	68,325,365
業務損益	△ 18,652	△ 163,976	2,680,070	9,851	2,689,921
土地	3,106,344	5,826,850	72,949,237	13,854,965	86,804,202
建物	2,558,141	1,451,999	29,639,762	3,835,240	33,475,002
構築物	616	2,887	36,876	75,996	112,872
工具器具備品	113,563	980,996	8,227,904	369,364	8,597,269
その他の固定資産	380	728,636	4,436,554	2,466,245	6,902,800
流動資産	4,590	119,425	8,446,175	23,867,022	32,313,197
帰属資産	5,783,635	9,110,795	123,736,510	44,468,834	168,205,345

注) 1. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりです。

区分	難治疾患 研究所	機構・センター等	小計	法人共通	合計
減価償却費	74,843	372,268	4,754,822	213,850	4,968,673
損益外減価償却相当額	205,159	131,488	1,166,001	264,464	1,430,466
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	0	-	0	0	0
引当外賞与増加見込額	△ 4,846	3,731	△ 6,798	△ 176	△ 6,974
引当外退職給付増加見込額	△ 126,061	50,398	△ 163,689	13,665	△ 150,024
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-

- 注)2. セグメントの区分方法は、「医学部・医系研究科」、「歯学部・歯系研究科」、「教養部」、「大学病院」、「生体材料工学研究所」、「難治疾患研究所」、「機構・センター等」、「法人共通」の八区分としております。
従来「医学部附属病院」、「歯学部附属病院」として開示していた区分については、病院の一体化により、当事業年度より「大学病院」へ名称を変更しております。
当事業年度のセグメント区分によった場合の「大学病院」の前事業年度情報は、業務費用が42,470,169千円、業務収益が46,433,543千円、業務損益が3,963,373千円、帰属資産が63,137,190千円です。
- 注)3. 業務費用のうち、法人共通は配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主なものは役職員人件費、一般管理費及び補助金等事業(教育経費、研究経費、教育研究支援経費、人件費)で、それぞれ2,260,970千円と940,932千円と310,300千円(94,550千円、118,080千円、56,510千円、41,158千円)です。
- 注)4. 帰属資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは現預金で、23,629,114千円です。

(20) 寄附金及び基金の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
4,898,944	1,312,637	17,713	937,030	65,102	-	-	2,235	5,224,926	

注)学外への送金額(108,058千円)につきましては、当期受入額から控除して表示しております。

(20)-2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘要
医学部・医系研究科	833,616	501	うち現物寄附 57,719 千円 53 件
歯学部・歯系研究科	117,415	179	うち現物寄附 605 千円 79 件
大学病院	109,053	156	うち現物寄附 59,500 千円 101 件
生体材料工学研究所	17,095	83	うち現物寄附 11,341 千円 60 件
難治疾患研究所	13,997	56	うち現物寄附 5,078 千円 24 件
機構・センター等	92,346	121	うち現物寄附 3,200 千円 81 件
法人共通	266,559	3,105	うち現物寄附 - 千円 - 件
合計	1,450,083	4,201	

(20)-3 基金の明細

名称	期首残高 (千円)	当期受入		当期振替額				期末残高 (千円)
		金額(千円)	件数 (件)	寄附金収益 (千円)	資産見返寄 附金(千円)	その他 (千円)	計(千円)	
東京医科歯科大学基金 一般基金	419,696	62,614	283	5,264	-	-	5,264	477,046
東京医科歯科大学基金 特定基金(修学支援基金)	9,795	7,965	20	360	-	-	360	17,400
東京医科歯科大学基金 特定基金(課外活動支援)	2,685	1,145	15	161	-	-	161	3,668
東京医科歯科大学基金 特定基金(新型コロナウイルス感 染症対策基金)	130,727	47,115	2,235	68,936	902	-	69,838	108,004
東京医科歯科大学基金 特定基金(研究等支援基金)	30,010	11,928	42	-	-	-	-	41,938
東京医科歯科大学 病院支援基金	59,934	40,193	400	5,930	14,438	-	20,369	79,758
東京医科歯科大学基金 特定基金(産学連携強化支援 基金)	-	10,000	1	-	-	-	-	10,000

注)「当期受入(額)・(件数)」は、運用益・評価差額(15,902千円・43件)を除き、(20)-2寄附金の受入額の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれております。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	19,410	19,410	-
	間接経費	-	2,660	2,660	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	43,544	2,657,209	2,605,719	95,034
	間接経費	7,867	672,016	659,419	20,463
国立大学法人	直接経費	2,036	157,976	156,609	3,403
	間接経費	1,245	45,698	45,923	1,020
株式会社等	直接経費	854,131	510,152	328,058	1,036,225
	間接経費	236,659	139,245	79,443	296,461
その他	直接経費	3,265	152,806	148,456	7,614
	間接経費	1,143	41,360	41,124	1,379
合計	直接経費	902,978	3,497,554	3,258,255	1,142,277
	間接経費	246,916	900,981	828,571	319,326

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	369	300	669	-
	間接経費	110	90	200	-
国立大学法人	直接経費	799	4,500	2,906	2,393
	間接経費	10	900	583	327
株式会社等	直接経費	630,339	867,324	690,288	807,375
	間接経費	143,526	224,996	163,648	204,873
その他	直接経費	18,197	88,576	80,702	26,071
	間接経費	2,606	12,681	11,578	3,708
合計	直接経費	649,706	960,700	774,566	835,840
	間接経費	146,254	238,667	176,011	208,910

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	1,596	9,925	10,005	1,515
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	9,271	9,271	-
	間接経費	-	1,578	1,578	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	102	6,114	5,171	1,045
	間接経費	1	1,112	1,113	-
その他	直接経費	367,974	130,516	120,436	378,053
	間接経費	-	8,233	8,231	2
合計	直接経費	369,672	155,828	144,886	380,614
	間接経費	1	10,924	10,923	2

(24) 科学研究費補助金の明細

種目	当期受入額(千円)	件数(件)	摘要
特別推進研究	(3,000) 900	1	
新学術領域研究	(61,638) 18,536	17	
基盤研究(S)	(43,547) 13,155	7	
基盤研究(A)	(152,171) 45,501	35	
基盤研究(B)	(337,741) 98,677	176	
奨励研究	(470) -	1	
特別研究員奨励費	(27,408) 3,876	34	
厚生労働科学研究費補助金	(154,207) 34,501	52	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(7,700) 2,310	1	
環境研究総合推進費補助金	(13,000) 3,900	1	
基盤研究(B)(基金)	(100) 135	1	
基盤研究(C)(基金)	(249,261) 97,901	342	
挑戦的研究(開拓)(基金)	(31,800) -	6	
挑戦的研究(萌芽)(基金)	(60,509) 14,970	37	
若手研究(基金)	(227,960) 87,396	227	
若手研究(B)(基金)	(-) 600	1	
研究活動スタート支援(基金)	(61,515) 23,100	57	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))(基金)	(-) 6,181	1	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))(基金)	(42,362) 15,593	16	
学術変革領域研究(A)	(24,613) 7,383	6	
学術変革領域研究(B)	(11,300) 3,390	2	
合計	(1,510,306) 478,009	1,021	

注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区分	金額	備考
現金	24,789	
預金	23,604,324	
普通預金	23,604,324	
合計	23,629,114	

(未収附属病院収入の内訳)

(単位:千円)

区分	金額	備考
患者負担分	399,221	
徴収不能引当金	△ 185,469	
社会保険診療報酬支払基金	3,170,782	
請求済	2,649,429	
保留	447,437	
返戻未請求	73,915	
国民健康保険団体連合会	3,367,106	
請求済	2,571,426	
保留	780,395	
返戻未請求	15,284	
カード決済分等	223,102	
その他	14,753	
合計	6,989,498	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

区分	金額	備考
退職手当相当分	806,088	
教職員給与等	405,379	
その他	6,099,787	
小計	7,311,255	
リース未払金	1,133,962	
割賦未払金	826,012	
合計	9,271,230	

(26) 関連公益法人等に関する明細

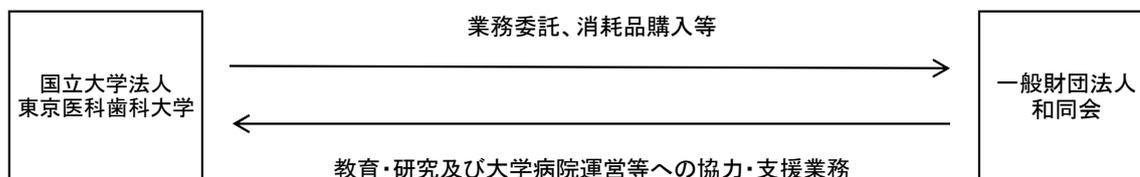
(26) - 1 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名(国立大学法人での最終職名)
一般財団法人 和同会	東京医科歯科大学における医学および歯学の研究を奨励助成し、同時に大学病院の患者に対する支援を行うと共に、且つ、職員学生の学事研修等に便宜を与え、もって医学および歯学の振興と社会文化の向上に寄与することを目的とする。	関連公益法人	理事長 谷田 弘(元医学部事務部長) 専務理事 吉原 澄吉(元医学部事務部長) 理事 澤村 昌哉 理事(非常勤) 大野 喜久郎(元理事) 理事(非常勤) 三宅 修司 監事 森谷 弘(元歯学部事務部長) 監事 菅瀬 真生(元医学部事務部長)
公益財団法人 薬力学研究会	薬力学の研究を奨励助成し、その速やかなる進歩発展を図りもって人類の福祉に貢献することを目的とする。	関連公益法人	理事長 佐藤 達夫(元医学部教授) 理事 湯浅 保仁(元医学部教授) 理事 大谷 啓一(元歯学部教授) 理事 野田 政樹(元難治疾患研究所教授) 理事 江石 義信(元医学部教授) 理事 村越 隆之 理事 鈴木 秀典 監事 海野 雅浩(元歯学部教授) 監事 森谷 弘(元歯学部事務部長)

イ. 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図

- ・ 一般財団法人和同会につきましては、関連公益法人等の概要および下図のとおりです。



- ・ 公益財団法人薬力学研究会につきましては、当法人との取引関係はありません。

(26)－2 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

名称	資産	負債	正味財産
一般財団法人 和同会	2,748,724	1,359,748	1,388,976
公益財団法人 薬力学研究会	126,753	-	126,753

名称	一般正味財産増減の部						
	収益	受取補助 金等	その他の 収益	費用	事業費	管理費	その他費 用
一般財団法人 和同会	2,176,287	-	2,176,287	2,209,825	2,069,569	70,128	70,128
公益財団法人 薬力学研究会	8,078	-	8,078	4,834	4,685	148	-
名称	一般正味財産増減の部						
	当期 増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高				
一般財団法人 和同会	△ 33,538	1,422,514	1,388,976				
公益財団法人 薬力学研究会	3,243	21,310	24,553				

名称	指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
	収益	受取補助 金等	その他の 収益	費用等	当期増減額	指定正味 財産 期首残高	指定正味 財産 期末残高	
一般財団法人 和同会	-	-	-	-	-	-	-	1,388,976
公益財団法人 薬力学研究会	-	-	-	4,000	△ 4,000	106,200	102,200	126,753

注)一般財団法人和同会および公益財団法人薬力学研究会は収支計算書の作成をしていないため、記載を省略しております。

(26)－3 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

(26)－4 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

債権

該当事項はありません。

債務

(単位:千円)

名称	科目	金額
一般財団法人 和同会	未払金	105,376
公益財団法人 薬力学研究会	—	—

イ. 国立大学法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

ウ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

名称	総売上高または 事業収入	国立大学法人の 発注等に係る金額	割合(%)
一般財団法人 和同会	2,176,287	752,742	34.59
公益財団法人 薬力学研究会	8,078	—	0